

高齢・障害・求職者雇用支援機構 評価項目一覧

参考資料7

事項	評価項目	25年度	26年度	27年度 (自己評価)	27年度 (主務大臣評価)	項目別調書No.	重要度	難易度
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項	高齢者雇用に関する相談・援助、実践的手法の開発、啓発等	A	A	A		1-1	—	—
	給付金の支給業務	A	B	B		1-2	—	—
	地域障害者職業センターにおける障害者及び事業主に対する専門的支援	A	A	A		1-3	—	—
	地域の関係機関に対する助言・援助等及び職業リハビリテーションの専門的な人材の育成	A	A	A		1-4	—	—
	職業リハビリテーションに係る調査・研究及び技法の開発	A	A	A		1-5	—	—
	障害者職業能力開発校の運営	A	B	A		1-6	—	—
	障害者雇用納付金の徴収及び障害者雇用調整金、報奨金等の支給業務	A	A	A		1-7	—	—
	障害者雇用納付金に基づく助成金の支給業務	A	B	B		1-8	—	—
	障害者雇用に関する各種講習、相談・援助、実践的手法の開発、啓発等	A	A	A		1-9	—	—
	障害者技能競技大会(アピリンピック)の開催	A	A	A		1-10	—	—
	離職者訓練	A	A	A		1-11	—	—
	高度技能者養成訓練	S	A	A		1-12	—	—
	在職者訓練、事業主等との連携・支援	A	A	A		1-13	—	—
	指導員の養成、訓練コースの開発等、国際連携・協力の推進	A	B	A		1-14	—	—
	効果的な職業訓練の実施、公共職業能力開発施設等	A	B	A		1-15	—	—
	求職者支援制度に係る職業訓練認定業務等	B	B	A		1-16	—	—
	関係者のニーズ等の把握、業績評価の実施及び公表、内部統制の充実・強化、事業主等とのネットワークの構築、連携強化、法人統合による業務運営におけるシナジーの一層の発揮に向けた取組、情報提供及び広報の実施、東日本大震災に係る対策の実施、情報セキュリティ対策の推進、既往の閣議決定等に示された政府方針に基づく取組の実施	B	B	B		1-17	—	—
業務運営の効率化に関する事項	効果的・効率的な業務運営体制の確立、業務運営の効率化に伴う経費節減等、事業の費用対効果、障害者雇用納付金を財源に行う講習及び啓発の事業規模の配慮	A	B	B		2-1	—	—
財務内容の改善に関する事項	財務内容の改善に関する事項	B	B	B		3-1	—	—
その他業務運営に関する重要事項	その他業務運営に関する重要事項	A	B	B		4-1	—	—
総合評定	—	A	A	A		—	—	—